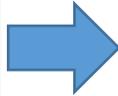


1.基本方針

タカノ株式会社は、環境方針のもと、地球環境保全と事業活動の調和に取り組んできました。2023年からはさらに環境方針を一新し、持続可能な社会の実現に向け、全社で推進します。

*環境方針（2022年度まで）

- 1.法規制順守と活動目標
- 2.システム及び体制向上
- 3.商品の環境対応力
- 4.事業活動発生源対策
- 5.メンバー教育
- 6.情報開示・社会貢献



*環境方針（2023年度から）

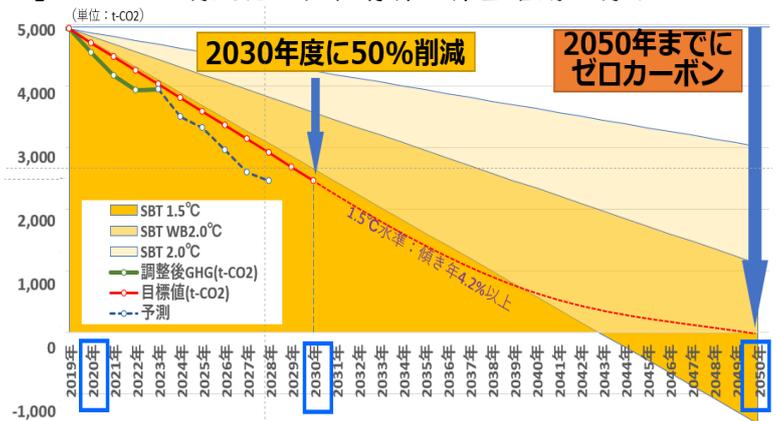
- 1.気候変動への対応
- 2.法規制遵守と発生源対策
- 3.商品のライフサイクルにおける環境リスク低減
- 4.情報開示・社内外コミュニケーション
- 5.生物多様性及び生態系保護への取り組み
- 6.環境マネジメントシステムの継続的改善

1.1 環境方針の変更点

- ・「1.気候変動への対応」を追加し、地球温暖化対策についてさらに体制を強化。
- ・「5.生物多様性及び生態系保護への取り組み」について明文化し、社有林の保全活動を行う

2.2050ゼロカーボンに向けたビジョン

- ・2050年までに温室効果ガスの排出量ネットゼロをめざす
- ・2030年度にScope1.2の温室効果ガス排出量50%削減をめざす
- ・上記実現に向けて、2020年度より目標検討を重ね、2023年4月1日に全社で年間4.5%のCO2排出量を削減するよう定めた。



3.地域連携の取り組み

3.1 長野県SDGs推進企業登録制度（2020年度登録）

重点的取り組みの具体的内容・2030年に向けた指標

- 1.温室効果ガス排出量の削減
(総排出量を50%削減する)
- 2.働き方改革による合理化・生産性向上による時短推進
(年間平均総労働時間1,800時間)
- 3.工場緑化と地域に開かれた工場施設の推進
(内閣総理大臣賞受賞)



【工場緑化を推進し、地域交流の場づくりを行う】

3.2 信州プラスチックスマート運動協力事業者（2022年度登録）

イスの製造工程で発生する端材をイスのクッションに使われるウレタンチップと混合し、再活用。廃棄される端材の約10%削減を実現。また、その他端材の再利用方法として、社会貢献活動「ミライ創造PJ」を実施。近隣の小学生を対象に、体験授業を行い、モノづくりの楽しさを伝えている。



【「ミライ創造PJ」による体験授業】

3.3 長野県グリーンボンドへの投資（2021年度～）

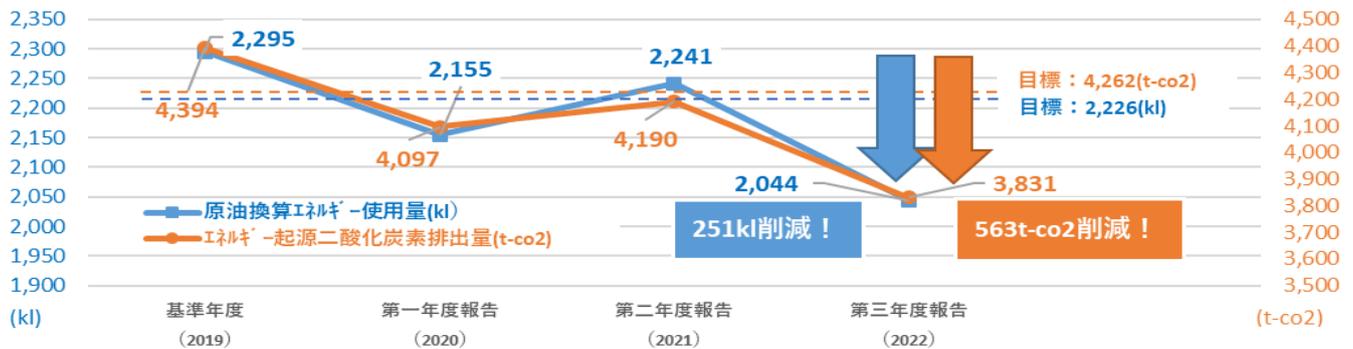
長野県が発行するグリーンボンドについて、2021年度以降毎年投資を実施。

3.4 信州スマートムーブ通勤ウィーク（2020年度～）

2020年度以降毎年参加。「エコドライブ10のすすめ」を参考にした通勤を心がけている。

4. 成果と具体的施策

4.1 取り組み成果



- ・原油換算エネルギー使用量(kl) は基準年度から最終年度で**251kl (11%) 削減**
- ・エネルギー起源二酸化炭素排出量(t-co2)基準年度から最終年度で**563t-co2 (13%) 削減**
- ・いずれも最終年度の目標を達成した。
- ・第二年度については新型コロナウイルスによる生産状況の回復により、一時的に原油換算エネルギー原単位、CO2排出量が増加した。

4.2 具体的施策

4.2.1 全社省エネ推進会議の発足

- ・これまで「全社減電PJ」として、県内主要工場にて減電の取り組みを行っていたが、2020年度より対象を全国の15事業所に拡大。電気を含めた全エネルギーの削減を目標に活動。



【LED化の推進】

4.2.2 省エネによる改善

1) 電力応用設備、電気加熱設備等に係る削減対策 (21.2t-CO2削減)

内容：ボイラー更新、送水ポンプインバータ運転化、樹脂成型機断熱対策、灯油ヒーター電化

2) 計測および記録の管理 (15t-CO2削減)

内容：デマンドコントローラ導入、エネルギーマネジメントシステム導入、RPAによる実績データの自動収集

3) 空気調和設備、換気設備に係るその他の削減対策 (111t-CO2削減)

内容：エアコン更新、クリーンルームやダクトのタイマー運転、ハイブリットファン追加、エアコン室外機の断熱対策

4) LEDの導入 (48.7t-CO2削減)

5) 受変電設備及び配電設備に係るその他の削減対策 (4.37t-CO2削減)

内容：無負荷の高圧トランスの一次側遮断 (無負荷損失削減)



【Greenでんきの導入】

4.2.3 再生可能エネルギーへの転換

- ・2021年、本社で使用する電力に「信州Greenでんき」を導入、
- ・2022年、南平工場の電力もCO2フリー電力へ切替
- ・再生可能エネルギー100%となった。(390t-CO2削減)

4.2.4 工場緑化の取り組み (独自の取り組み)

- ・温室効果ガス削減の一環として、工場展示場の緑化を行い、社員が植栽や整備に取り組んだ。また、展示場を地域の交流の場として開放したところ、その取り組みが高く評価され、2022年度緑化優良工場等経済産業大臣賞を受賞。
- ・2030年までの内閣総理大臣賞受賞をめざし、引き続き活発に活動している。



【表彰状】

以上の取り組み実績から、第3次計画期間(2020年度～2022年度)にかけて550t-co2を超える温室効果ガス削減を実現、今後も2050ゼロカーボンに向けて取り組んでいきます。